

四半期報告書

(第74期第2四半期)

自 平成22年7月 1日
至 平成22年9月30日

井村屋グループ株式会社

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 井村屋グループ株式会社
(旧会社名 井村屋製菓株式会社)

【英訳名】 IMURAYA GROUP CO., LTD.
(旧英訳名 IMURAYA CONFECTIONERY CO., LTD.)

(注) 平成22年6月22日開催の第73回定時株主総会の決議により、平成22年10月1日をもって当社商号を「井村屋製菓株式会社(英訳名 IMURAYA CONFECTIONERY CO., LTD.)」から「井村屋グループ株式会社(英訳名 IMURAYA GROUP CO., LTD.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 剛 夫

【本店の所在の場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2131

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 寺 家 正 昭

【最寄りの連絡場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2147

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 寺 家 正 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間	第73期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	15,712,276	16,021,457	9,113,003	9,509,601	31,696,778
経常利益 (千円)	255,092	296,070	729,750	679,701	450,201
四半期(当期)純利益 (千円)	116,731	65,285	413,518	360,274	200,735
純資産額 (千円)	—	—	10,382,367	10,204,704	10,507,127
総資産額 (千円)	—	—	23,194,092	22,513,286	22,143,835
1株当たり純資産額 (円)	—	—	412.25	405.60	417.32
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.66	2.61	16.51	14.39	8.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	44.51	45.11	47.19
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	545,480	2,117,264	—	—	921,641
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△379,377	△645,116	—	—	△627,168
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△295,228	△1,507,880	—	—	△340,137
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,279,777	1,311,464	1,376,473
従業員数 (名)	—	—	833	843	812

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	843 [297]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員（1日8時間勤務換算）を含み、派遣社員を除いております。
- 3 当四半期連結会計期間において人員に著しい増減はありません。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	654 [229]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は他社への出向を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員（1日8時間勤務換算）を含み、派遣社員を除いております。
- 3 当四半期会計期間において人員に著しい増減はありません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
流通事業	3,540,772	—
フードサービス事業	1,838	—
調味料事業	978,096	—
消去(セグメント間取引)	△25,821	—
合計	4,494,885	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループでは、流通事業及び調味料事業において一部受注生産を行っております。なお、金額は僅少のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
流通事業	8,273,859	—
フードサービス事業	130,877	—
調味料事業	1,119,684	—
その他	18,795	—
消去(セグメント間取引)	△33,616	—
合計	9,509,601	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	1,565,528	17.2	1,785,183	18.8
(株)日本アクセス	1,414,048	15.5	1,553,969	16.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成22年11月12日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）におけるわが国経済は、当初はエコポイント制度やエコカー補助金など政府による経済支援政策の効果や輸出・生産の回復等によって景況感の持ち直しが見られましたが、欧州を中心として海外経済に減速の動きが現れ、国内では急速な円高、株安などが収益を圧迫する要因となって企業業績を後退させ、個人消費につきましてもデフレによる低価格化の進行や雇用と所得環境の悪化などで景気回復の動きは鈍化傾向にあり、足元では日本経済の停滞感は強まっており景気の不透明感が拭いきれない状況で推移しております。

菓子・食品業界におきましてもデフレ基調は続いており、所得の伸び悩みなどから消費者の生活防衛意識は依然として強く、低価格志向の傾向が強くなってまいりました。また、食の「安全・健康」意識の高まりによって消費者の購買行動の変化も顕著になってきております。さらに、グローバル化が進む中で、低迷する国内市場からマーケットを海外にも展開する中間流通の動きも加速してくるのではないかと予想されます。

このような厳しい経営環境の中で、当社グループは「強くて」「しなやかで」「魅力ある」井村屋グループの構築を基幹テーマとする中期3カ年計画（Evolution Plan）の初年度にあたる今年度において、前期に引き続き、全社的なSCM活動のブラッシュアップやLMM（ロス・ミス・ムダ）取り運動の徹底によって企業活動の「無駄」排除を継続するとともに、確かな安全品質と技術に支えられた商品とサービスの提供、人材力やマーケティング力の強化などによる企業体質の強化を目的に経営を推進してまいりました。

そしてこのような市場・流通構造の変化、グローバル化、消費者ニーズの多様化など急激な経営環境の変化に対応するため、「グループ戦略機能の強化」「各事業会社の成長」「グループシナジーの発揮」「経営者人材の育成」を図り、グループ全体の企業価値を高めるために平成22年10月1日に持株会社制に移行いたしました。

また、海外事業におきましては米国のIMURAYA USA, INC.の新工場建設に、設備投資を行い、下期から稼働いたします。米国市場に井村屋ブランド商品を提供してまいります。

中国では、井村屋（北京）食品有限公司が「5切れカステラ」に続き新商品として「2切れカステラ」を導入し、販売店舗を大幅に増大しております。上海万博でのPR活動で認知度も高まり、今後の販売に期待がもてます。

当第2四半期連結会計期間の売上高につきましては、春夏物の菓子・食品商品が伸び悩み、残暑による加温商品の導入の遅れ等がありましたが、記録的な猛暑が冷菓の販売に好影響を与えたことにより、95億9百万円（前年同四半期比3億96百万円増、104.4%）となりました。

利益面におきましては、売上総利益は34億59百万円（前年同四半期比1億43百万円増、104.3%）となりました。販売・物流・調達が連動したSCM活動の成果によって運賃や保管料などの物流経費は減少しましたが、販売費及び一般管理費は増加し、営業利益は6億63百万円（前年同四半期比68百万円減、90.6%）になりました。営業外収支においては、退職給付会計の影響で営業外費用が減少したところもあり、経常利益は6億79百万円（前年同四半期比50百万円減、93.1%）となりました。保有する有価証券の評価損や資産の減損処理費用、除却費用など特別損失が39百万円発生し、また課税所得の増加による税負担の増加もあって当第2四半期連結会計期間における四半期純利益は3億60百万円（前年同四

半期比53百万円減、87.1%)と前第2四半期連結会計期間に対して減益となりました。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

<流通事業>

流通事業におけるカテゴリ別の売上の状況につきましては以下の通りです。

① 菓子・食品・デイリーチルド

菓子については、生産機能を活用した受託商品は伸長しましたが、夏場の主力商品である「水ようかん」のギフト商品が伸び悩みました。9月には三重県産小麦を100%使用した期待の新商品「カステララスク(プレーン・シナモン)」を発売し、市場からの評価もあって順調にスタートを切り今後に期待がもてる商品となりましたが、8月までの不足をカバーするに至らず、合計では11億32百万円(前年同四半期比37百万円減、96.8%)となりました。

食品については、シロップ類は計画通りの販売となりましたが、缶詰商品やコールドデザートなどの売上が伸び悩み、子会社である日本フードの受託商品も計画を下回り、合計では8億99百万円(前年同四半期比1億38百万円減、86.6%)となりました。

デイリーチルド商品では、8月から9月にかけて猛暑が続き「3個入りチルドまん」の立ち上がりが遅く売上が減少し、また、一部商品のカテゴリ計上の変更もあり、合計では3億28百万円(前年同四半期比25百万円減、92.9%)となりました。

② 加温、冷菓

「肉まん・あんまん」等の加温商品は、定番商品に加えB級グルメでグランプリを獲得した「富士宮やきそば」等話題性のある商品を発売しましたが、夏場の猛暑により立ち上がりに遅れ、9月にも残暑の影響があり、この期間の売上高は7億52百万円(前年同四半期比1億58百万円減、82.6%)となりました。

「あずきバー」をはじめとする冷菓商品は猛暑の影響を受けて51億56百万円(前年同四半期比6億46百万円増、114.3%)となりました。特に当社の代表的な冷菓商品である「あずきバー」は、第2四半期会計期間での販売では1億34百万本(前年同四半期比22百万本増、120.8%)となり、姉妹品の「ミルク金時バー」「宇治金時バー」を加えた販売本数は1億48百万本(前年同四半期比23百万本増、119.2%)となり今期も記録を更新しましたが、一部お客様の需要にお応えすることができなかったこともあり、今後の課題として取り組んでまいります。

この結果、全体としての流通事業の売上高は、82億68百万円となりましたが、販売上の経費が増加したこともあり、営業利益は8億95百万円となりました。

<フードサービス事業>

フードサービス事業は今期よりブランドの活用を目指し、流通部門の一部門として新たな活動を開始しており、「アンナミラーズ」「ジュヴォー」商品の流通での販路拡大や積極的な催事販売の推進に取り組んでおりますが、「ジュヴォー」の不採算店舗の閉店の影響もあり、売上高は1億30百万円となりました。

営業利益面では店舗あたりの売上高は前年を上回って推移し、本部機能を流通事業と同じ文京区本郷の事務所に移して経費節減を図ったことも寄与し、営業利益面では、31百万円の営業損失となりました。

た。

<調味料事業>

調味料事業は前期下半期から新商品の開発、新しい顧客の開拓に取り組んでおり、健康食品素材や機能性食品商材、調味料商材、飲料商材などターゲットを定め、顧客ニーズに合った高付加価値商品での販売展開を行ってまいりました。その結果、売上高は10億94百万円となりました。また、原材料コストや製造コストの徹底した見直しやS C Mによる在庫回転率の向上やロス削減なども積極的に取り組んだ結果、営業利益は19百万円となりました。

<その他>

イムラ株式会社が行なっている、リース・保険・クリーニング・宅急便業務の代行手数料は前期をやや下回りましたが、規格外品の販売を行なっております「M O T T A I N A I 屋」は、地域住民の皆様を支えられて口コミで評判が広がり、また、福利厚生の一環として社内売店の管理業務の移管も受けて伸張し、売上高は16百万円となりました。

営業利益につきましても、0百万円と改善いたしました。

(2) 財政状態の分析

総資産は225億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3億69百万円の増加となりました。流動資産は、夏物商品の在庫が減少したものの、受取手形及び売掛金が夏物商品の販売によって増加したこともあり、60百万円増加の86億49百万円となりました。固定資産は、IMURAYA USA, INC. の投資3億83百万円も含み、設備投資による有形固定資産の増加6億59百万円がありましたが、時価評価の下落による投資有価証券の減少から全体として3億8百万円の増加となりました。

負債の流動負債につきましては、短期借入金の減少があったものの夏物商品の生産による支払手形及び買掛金の増加や、設備投資及び販売費用の計上による未払金の増加から7億34百万円増加の86億70百万円となりました。固定負債は、リース債務の増加があったものの長期借入金の返済等で62百万円減少の36億38百万円となり、負債全体として、123億8百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の減少により、3億2百万円減の102億4百万円となりました。

この結果、前連結会計年度末と比較し、自己資本比率は47.2%から45.1%へ減少し、1株当たり純資産額は417円32銭から405円60銭へと減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前第2四半期連結会計年度末に比べ、31百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は13億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の収入は24億85百万円となり、前年同四半期に比べ、6億90百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、棚卸資産の減少、販促活動や設備投資などの要因による未払金等の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の支出は2億18百万円となり、前年同四半期に比べ、2億47百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の支出は22億21百万円となり、前年同四半期に比べ、4億47百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、長期借入金の調達減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は80百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,644,400	25,644,400	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	25,644,400	25,644,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日	—	25,644,400	—	2,253,900	—	2,310,716

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	1,118	4.36
株式会社第三銀行	松阪市京町510	1,113	4.34
株式会社百五銀行	津市岩田21番27号	1,054	4.11
双日食料株式会社	港区赤坂2丁目14番32号	965	3.76
井村屋取引先持株会	津市高茶屋7丁目1番1号	885	3.45
服部月松	四日市市	824	3.21
瀬古製粉株式会社	四日市市羽津町21番21号	726	2.83
井村屋グループ株式会社	津市高茶屋7丁目1番1号	607	2.37
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	572	2.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株 式会社信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	562	2.19
計	—	8,429	32.87

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に保留されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 607,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,778,000	24,778	同上
単元未満株式	普通株式 259,400	—	同上
発行済株式総数	25,644,400	—	—
総株主の議決権	—	24,778	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式971株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井村屋グループ株式会社	三重県津市高茶屋 七丁目1番1号	607,000	—	607,000	2.37
計	—	607,000	—	607,000	2.37

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	450	455	449	463	455	444
最低(円)	430	430	433	435	435	433

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

役員 の 異 動

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は あり ませ ん。

な お、 執 行 役 員 の 異 動 は、 次 の と お り で あ り ま す。

① 役 職 の 異 動

新 職 名	旧 職 名	氏 名	異 動 日
上 席 執 行 役 員 井 村 屋 株 式 会 社 出 向 井 村 屋 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 兼 IMURAYA USA, INC. CEO	上 席 執 行 役 員 マー チ ャ ン ダ イ ズ グ ル ー プ 長 兼 IMURAYA USA, INC. CEO	前 山 健	平 成 22 年 10 月 1 日
上 席 執 行 役 員	上 席 執 行 役 員 マ ネ ジ メ ン ト グ ル ー プ 長 兼 シ ー ズ ニ ン グ カ ン パ ニ ー 管 掌 並 び に 関 連 会 社 (国 内) 管 掌	村 田 清	平 成 22 年 10 月 1 日
上 席 執 行 役 員 井 村 屋 株 式 会 社 出 向 井 村 屋 株 式 会 社 常 務 取 締 役 マ ー ケ テ ィ ン グ 本 部 長	上 席 執 行 役 員 マ ー ケ テ ィ ン グ グ ル ー プ 長	中 島 伸 子	平 成 22 年 10 月 1 日
上 席 執 行 役 員 総 務 ・ 人 事 部 長	上 席 執 行 役 員 マ ネ ジ メ ン ト グ ル ー プ 副 グ ル ー プ 長 兼 総 務 部 長	脇 田 元 夫	平 成 22 年 10 月 1 日
上 席 執 行 役 員 経 営 企 画 部 長	上 席 執 行 役 員 経 営 戦 略 部 長	大 西 安 樹	平 成 22 年 10 月 1 日

② 退 任 執 行 役 員

役 名	職 名	氏 名	退 任 年 月 日
上 席 執 行 役 員	シ ー ズ ニ ン グ カ ン パ ニ ー 長	菅 沼 重 元	平 成 22 年 10 月 1 日
上 席 執 行 役 員	IMURAYA USA, INC. 出 向 (president&COO 兼 CFO)	伊 藤 宏 規	平 成 22 年 10 月 1 日
執 行 役 員	マ ー ケ テ ィ ン グ グ ル ー プ 副 グ ル ー プ 長 兼 営 業 ・ DM 戦 略 部 長	野 口 純 生	平 成 22 年 10 月 1 日
執 行 役 員	北 京 京 日 井 村 屋 食 品 有 限 公 司 出 向 北 京 京 日 井 村 屋 食 品 有 限 公 司 副 董 事 長 兼 総 経 理	杉 浦 正 久	平 成 22 年 10 月 1 日
執 行 役 員	関 東 支 店 長	池 田 秀 治	平 成 22 年 10 月 1 日

(注) 1. 当 社 は 平 成 22 年 10 月 1 日 付 で 持 株 会 社 制 に 移 行 し て お り ま す。

当 社 を 分 割 会 社 と す る 会 社 分 割 に よ り、 持 株 会 社 制 移 行 に 伴 い、 継 承 会 社 で あ る 井 村 屋
グ ル ー プ 株 式 会 社、 新 設 分 割 会 社 で あ る 井 村 屋 株 式 会 社、 井 村 屋 シ ー ズ ニ ン グ 株 式 会 社 へ
の 職 務 の 継 承 が 行 な わ れ て お り ま す。

2. 退任執行役員につきましては、各事業会社に就任しております。平成22年10月1日現在の就任状況につきましては、以下のとおりです。

事業会社	職名	氏名
井村屋シーズニング株式会社	代表取締役社長	菅沼 重元
IMURAYA USA, INC.	IMURAYA USA, INC. 出向 (president&COO兼CFO)	伊藤 宏規
井村屋株式会社	取締役 マーケティング本部副本部長 兼販売統括部長	野口 純生
北京京日井村屋食品有限公司	北京京日井村屋食品有限公司出向 北京京日井村屋食品有限公司副董事長兼總經理	杉浦 正久
井村屋株式会社	上席執行役員 関東支店長	池田 秀治

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,366,006	1,440,011
受取手形及び売掛金	4,866,158	4,594,277
商品及び製品	1,273,468	1,409,715
仕掛品	215,407	225,750
原材料及び貯蔵品	408,747	491,156
その他	522,805	437,633
貸倒引当金	△3,047	△9,908
流動資産合計	8,649,546	8,588,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,676,758	11,620,879
減価償却累計額	△6,992,597	△6,812,852
建物及び構築物（純額）	4,684,161	4,808,026
土地	4,193,962	4,193,962
その他	12,629,666	11,647,221
減価償却累計額	△9,684,780	△9,485,210
その他（純額）	2,944,886	2,162,010
有形固定資産合計	11,823,009	11,163,999
無形固定資産		
その他	181,253	168,553
無形固定資産合計	181,253	168,553
投資その他の資産		
投資有価証券	1,023,729	1,176,037
その他	861,981	1,072,485
貸倒引当金	△26,235	△25,880
投資その他の資産合計	1,859,476	2,222,645
固定資産合計	13,863,740	13,555,198
資産合計	22,513,286	22,143,835

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,400,212	2,872,380
短期借入金	1,290,000	2,320,000
1年内返済予定の長期借入金	445,264	445,264
未払金	2,252,002	1,294,259
賞与引当金	485,707	412,422
その他	797,300	592,060
流動負債合計	8,670,487	7,936,387
固定負債		
長期借入金	1,055,452	1,278,084
退職給付引当金	738,471	737,750
引当金	37,474	35,491
資産除去債務	29,755	—
その他	1,776,941	1,648,994
固定負債合計	3,638,094	3,700,320
負債合計	12,308,582	11,636,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,088	2,322,128
利益剰余金	4,606,901	4,741,923
自己株式	△296,885	△296,066
株主資本合計	8,886,004	9,021,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△329,616	△208,394
繰延ヘッジ損益	△213	△8
土地再評価差額金	1,664,700	1,664,700
為替換算調整勘定	△66,178	△29,233
評価・換算差額等合計	1,268,692	1,427,064
少数株主持分	50,007	58,177
純資産合計	10,204,704	10,507,127
負債純資産合計	22,513,286	22,143,835

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	15,712,276	16,021,457
売上原価	10,450,304	10,590,620
売上総利益	5,261,971	5,430,837
販売費及び一般管理費	※1 5,021,136	※1 5,182,828
営業利益	240,835	248,008
営業外収益		
不動産賃貸料	86,674	85,921
雑収入	20,417	19,491
その他	16,444	18,016
営業外収益合計	123,536	123,430
営業外費用		
支払利息	31,205	27,114
不動産賃貸原価	44,613	46,227
退職給付会計基準変更時差異の処理額	32,750	—
その他	708	2,025
営業外費用合計	109,278	75,367
経常利益	255,092	296,070
特別利益		
貸倒引当金戻入額	150	6,506
その他	—	1,500
特別利益合計	150	8,006
特別損失		
固定資産除却損	8,513	18,293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,566
投資有価証券評価損	—	34,300
減損損失	491	13,083
店舗閉鎖損失	4,100	—
その他	0	9,090
特別損失合計	13,105	100,335
税金等調整前四半期純利益	242,138	203,741
法人税、住民税及び事業税	98,664	76,844
法人税等調整額	27,231	63,554
法人税等合計	125,896	140,398
少数株主損益調整前四半期純利益	—	63,342
少数株主損失(△)	△490	△1,943
四半期純利益	116,731	65,285

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,113,003	9,509,601
売上原価	5,797,643	6,050,416
売上総利益	3,315,360	3,459,185
販売費及び一般管理費	※1 2,582,875	※1 2,795,217
営業利益	732,484	663,968
営業外収益		
不動産賃貸料	43,342	42,989
雑収入	5,728	7,905
その他	3,273	2,003
営業外収益合計	52,344	52,898
営業外費用		
支払利息	16,300	12,492
不動産賃貸原価	22,304	23,113
退職給付会計基準変更時差異の処理額	16,375	—
その他	98	1,559
営業外費用合計	55,079	37,165
経常利益	729,750	679,701
特別利益		
貸倒引当金戻入額	150	—
固定資産売却益	—	1,500
その他	125	214
特別利益合計	275	1,714
特別損失		
固定資産除却損	6,584	6,266
投資有価証券評価損	—	24,161
店舗閉鎖損失	4,100	—
その他	491	9,113
特別損失合計	11,176	39,540
税金等調整前四半期純利益	718,849	641,874
法人税、住民税及び事業税	42,180	44,090
法人税等調整額	263,822	238,469
法人税等合計	306,003	282,559
少数株主損益調整前四半期純利益	—	359,314
少数株主損失(△)	△672	△959
四半期純利益	413,518	360,274

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	242,138	203,741
減価償却費	446,637	422,532
減損損失	491	13,083
のれん償却額	6,533	6,533
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△259	△6,506
受取利息及び受取配当金	△11,654	△16,669
支払利息	31,205	27,114
為替差損益 (△は益)	553	1,675
持分法による投資損益 (△は益)	△4,474	△960
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,566
固定資産売却損益 (△は益)	8,437	9,203
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	34,300
売上債権の増減額 (△は増加)	△606,000	△274,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△194,298	227,904
仕入債務の増減額 (△は減少)	597,388	527,832
未払金の増減額 (△は減少)	△121,461	618,074
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,149	△66,398
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73,472	73,284
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60,817	720
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,993	3,842
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,260	△1,860
その他	101,193	364,797
小計	664,602	2,193,542
利息及び配当金の受取額	11,654	16,669
利息の支払額	△31,205	△27,114
法人税等の支払額	△99,570	△65,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,480	2,117,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△107,526	8,996
有形固定資産の取得による支出	△278,015	△638,859
有形固定資産の売却による収入	—	1,500
無形固定資産の取得による支出	△449	△245
投資有価証券の取得による支出	△3,053	△3,213
貸付けによる支出	△61,339	△31,482
貸付金の回収による収入	69,698	18,188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,307	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379,377	△645,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△330,000	△1,030,000
リース債務の返済による支出	△27,832	△54,774
長期借入れによる収入	1,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△835,837	△222,632
自己株式の売却による収入	613	350
自己株式の取得による支出	△2,099	△1,210
配当金の支払額	△200,072	△199,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,228	△1,507,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,607	△29,276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△162,733	△65,008
現金及び現金同等物の期首残高	1,442,511	1,376,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,279,777	※1 1,311,464

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する 事項の変更	<p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間における営業利益及び経常利益はそれぞれ591千円、税金等調整前四半期純利益は26,158千円減少しております。</p> <p>(2)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

- (1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
- (2) 前第2四半期連結累計期間において、別掲しておりました営業外費用の「退職給付会計基準変更時差異の処理額」は営業外費用総額の100分の20を下回ったため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「退職給付会計基準変更時差異の処理額」は194千円であります。
- (3) 前第2四半期連結累計期間において、別掲しておりました特別損失の「店舗閉鎖損失」は特別損失総額の100分の20を下回ったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「店舗閉鎖損失」は9,090千円であります。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

- (1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
- (2) 前第2四半期連結会計期間において、別掲しておりました特別利益の「貸倒引当金戻入額」は特別利益総額の100分の20を下回ったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の「貸倒引当金戻入額」は214千円であります。
- (3) 前第2四半期連結会計期間において、別掲しておりました特別損失の「店舗閉鎖損失」は特別損失総額の100分の20を下回ったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の「店舗閉鎖損失」は1,460千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 原価差異の配賦方法	予定原価等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末から経営環境に著しい変化が発生しておらず、かつ、四半期財務諸表上の一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測とタックスプランニングを用いております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。	偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。
(有)シンセイフーズ 32,163千円	(有)シンセイフーズ 36,165千円
計 32,163 //	計 36,165 //

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
荷造運搬費 1,375,067 千円	荷造運搬費 1,405,686千円
給料手当 972,273 "	給料手当 997,098 "
賞与引当金繰入額 272,781 "	賞与引当金繰入額 282,343 "
貸倒引当金繰入額 1,254 "	役員退職慰労引当金繰入額 1,982 "
役員退職慰労引当金繰入額 1,993 "	執行役員退職慰労引当金繰入額 4,420 "
執行役員退職慰労引当金繰入額 5,360 "	退職給付費用 67,445 "
退職給付費用 81,891 "	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
荷造運搬費 814,094 千円	荷造運搬費 881,676千円
給料手当 483,389 "	給料手当 494,960 "
賞与引当金繰入額 135,341 "	賞与引当金繰入額 136,152 "
貸倒引当金繰入額 455 "	役員退職慰労引当金繰入額 934 "
役員退職慰労引当金繰入額 1,075 "	執行役員退職慰労引当金繰入額 1,860 "
執行役員退職慰労引当金繰入額 2,480 "	退職給付費用 33,932 "
退職給付費用 40,738 "	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (平成21年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,425,737千円	現金及び預金勘定 1,366,006千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△145,959 "</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△54,541 "</u>
現金及び現金同等物 1,279,777千円	現金及び現金同等物 1,311,464千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,644,400

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	607,971

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	200,307	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	流通事業 (千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,981,636	143,393	973,561	14,412	9,113,003	—	9,113,003
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,336	41	29,729	2,776	37,883	(37,883)	—
計	7,986,972	143,434	1,003,290	17,189	9,150,886	(37,883)	9,113,003
営業利益又は営業損失(△)	983,298	△47,990	△3,189	688	932,807	(200,322)	732,484

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。

- (1) 流通事業 ……………菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温
(2) フードサービス事業……………パイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨
(3) 調味料事業 ……………天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料
(4) その他の事業 ……………不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	流通事業 (千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,354,636	272,249	2,057,267	28,123	15,712,276	—	15,712,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,902	103	32,546	5,579	47,132	(47,132)	—
計	13,363,538	272,353	2,089,813	33,702	15,759,408	(47,132)	15,712,276
営業利益又は営業損失(△)	813,581	△119,693	△30,364	1,828	665,352	(424,517)	240,835

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。

- (1) 流通事業 ……………菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温
(2) フードサービス事業……………パイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨
(3) 調味料事業 ……………天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料
(4) その他の事業 ……………不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「流通事業」、「フードサービス事業」、「調味料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「流通事業」では菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温商品の製造及び販売を、「フードサービス事業」ではパイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨販売を、「調味料事業」では天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	流通事業	フードサ ービス事 業	調味料事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,516,018	253,156	2,220,571	15,989,746	31,711	16,021,457	—	16,021,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,962	900	27,415	38,278	5,549	43,827	△43,827	—
計	13,525,981	254,056	2,247,986	16,028,025	37,260	16,065,285	△43,827	16,021,457
セグメント利益又は 損失(△)	675,328	△70,412	69,002	673,918	2,771	676,689	△428,681	248,008

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額428,681千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	流通事業	フードサ ービス事 業	調味料事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,268,828	130,588	1,094,152	9,493,569	16,031	9,509,601	—	9,509,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,031	288	25,531	30,852	2,764	33,616	△33,616	—
計	8,273,859	130,877	1,119,684	9,524,422	18,795	9,543,217	△33,616	9,509,601
セグメント利益又は 損失(△)	895,676	△31,666	19,384	883,394	938	884,333	△220,365	663,968

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額220,365千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
405円60銭	417円32銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,204,704	10,507,127
普通株式に係る純資産額(千円)	10,154,696	10,448,950
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	50,007	58,177
普通株式の発行済株式数(千株)	25,644	25,644
普通株式の自己株式数(千株)	607	606
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	25,036	25,038

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4円66銭	1株当たり四半期純利益金額 2円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	116,731	65,285
普通株式に係る四半期純利益(千円)	116,731	65,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,042	25,037

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 16円51銭	1株当たり四半期純利益金額 14円39銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	413,518	360,274
普通株式に係る四半期純利益(千円)	413,518	360,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,041	25,037

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(持株会社制移行に伴う会社分割)

1. 会社分割の趣旨及び理由

当社は、平成22年10月1日付で持株会社に移行しました。持株会社制への移行は、当社の営む流通事業・フードサービス事業を「井村屋株式会社」に、シーズニング事業を「井村屋シーズニング株式会社」に、それぞれ継承させる新設分割によっております。

2. 会社分割に係る分割会社又は承継会社の名称、事業内容、規模等

(1) 新設分割会社(平成22年10月1日現在)

①井村屋グループ株式会社

- | | |
|--------------|--------------------------------------|
| a. 事業内容 | 事業会社の経営管理、事業会社に対するコンサルティング、不動産の賃貸・管理 |
| b. 設立年月日 | 昭和22年4月8日 |
| c. 本店所在地 | 三重県津市高茶屋七丁目1番1号 |
| d. 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 浅田 剛夫 |
| e. 資本金 | 2,253百万円 |
| f. 発行済株式数 | 25,644,400株 |

(2) 新設分割設立会社(平成22年10月1日現在)

①井村屋株式会社

- | | |
|--------------|----------------------------------|
| a. 事業内容 | 菓子、食品などの製造・販売及びそれに付帯する事業、レストラン事業 |
| b. 設立年月日 | 平成22年10月1日 |
| c. 本店所在地 | 三重県津市高茶屋七丁目1番1号 |
| d. 代表者の役職・氏名 | 代表取締役会長 浅田 剛夫
代表取締役社長 前山 健 |
| e. 資本金 | 100百万円 |
| f. 発行済株式数 | 2,000株 |

②井村屋シーズニング株式会社

- | | |
|--------------|---------------------|
| a. 事業内容 | 調味料製造・販売及びそれに付帯する事業 |
| b. 設立年月日 | 平成22年10月1日 |
| c. 本店所在地 | 愛知県豊橋市西七根町字奥足田口88番 |
| d. 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 菅沼 重元 |
| e. 資本金 | 50百万円 |
| f. 発行済株式数 | 1,000株 |

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

井村屋製菓株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	名倉真知子	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安井 広伸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋製菓株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

井村屋グループ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	名倉真知子	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安井 広伸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井村屋グループ株式会社(旧社名 井村屋製菓株式会社)の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井村屋グループ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年10月1日付で持株会社に移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。